

入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文及び入札説明書等をご覧下さい。

工事名	さいたま新都心合同1号館外1件（H30）建築改修その他工事	
工事種別	建築工事	
工事場所(都県)	埼玉県	
工事場所(市区町村)	さいたま市中央区新都心1-1, 2-1	
工事概要	敷地面積 1) 1号館 20,012m ² 2) 2号館 23,633m ² 1. 建物 1) 1号館 構 造：鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造）、地上31階地下2階 建築面積：約10,000m ² 延べ面積：約123,000m ² 用 途：庁舎 2) 2号館（2号館） 構 造：鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造）、地上26階地下3階 建築面積：約5,600m ² 延べ面積：約101,400m ² 用 途：庁舎 3) 2号館（検査棟） 構 造：鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造）、地上7階地下3階 建築面積：約6,100m ² 延べ面積：約32,800m ² 用 途：庁舎 工事内容：内装及び建具改修、電気設備、機械設備	
担当事務所	営繕部 保全指導・監督室	
公告日/期限日/開札日	H30.7.6 / H30.7.20 / H30.8.30	
工 期	契約締結の翌日からH31.3.15まで	
入札契約方式/落札方式	一般競争入札（標準型）/総合評価落札方式（施工能力評価型Ⅱ型）	
競争参加資格要件の概要	等級(ランク)	建築工事C等級又はB等級
	本店・支店・営業所の所在地	関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。

<p style="text-align: center;">企業の施工実績等</p>	<p>平成15年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡し完了した下記（ア）又は（イ）いずれかの要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）。）。</p> <p>（ア）鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物の内装改修（ただし、塗装のみの場合を除く。）工事</p> <p>（イ）鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあつては増築部分とする。））工事</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとする。上記（ア）又は（イ）のいずれについても、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。</p> <p>なお、当該実績が地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>經常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>
<p style="text-align: center;">配置予定技術者の資格、工事経験等</p>	<p>次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本発注工事に専任で配置できること。なお、契約締結の翌日から平成30年9月28日（金）までを予定する。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>1）主任技術者は、1級建築施工管理技士又は2級建築施工管理技士、若しくはこれらと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。</p> <p>監理技術者にあつては、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。</p> <p>2）1人の者が、元請けとして完成・引渡し完了した下記（ア）又は（イ）いずれかに掲げる工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）。）。</p> <p>（ア）（5）（ア）と同じ</p> <p>（イ）（5）（イ）と同じ</p> <p>また、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとする。上記（ア）又は（イ）のいずれについても、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は実績として認めない。</p> <p>なお、当該工事経験が平成8年4月1日以降に完成・引渡し完了した地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>經常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事の経験のみ同種工事の工事経験として認める。</p> <p>3）監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。</p> <p>4）配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。詳細は入札説明書による。</p>

「さいたま新都心合同1号館外1件（H30）建築改修その他工事」の概要（参考）

本資料は、本工事の概要をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。本工事の詳細な内容に関しては、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

1. 工事の概要

本工事は、さいたま新都心合同庁舎1号館及び2号館（さいたま市中央区新都心1-1、2-1）における間仕切壁の位置変更、内装改修及びこれらの改修に伴う電気設備及び機械設備改修を行うものです。

(1) 主な工事内容

- ・ 内装改修（内装仕上げ、間仕切り壁、建具等の改修）
改修対象：1号館5階（A-10図）、6階（A-11図）
2号館 2号館7階（A-12図）
2号館 検査棟2階（A-13図）
- ・ 鋼製移動書架の新設
設置場所：1号館6階（A-18図）
- ・ 電気設備改修：2号館検査棟を除く上記内装改修に伴う電気設備改修
改修対象：電灯設備、情報表示設備、拡声設備、火災報知設備
なお、上記改修に係る足場、養生等の仮設工事は、建築工事によります。
- ・ 機械設備改修：1号館の内装改修に伴う機械設備改修
改修対象：空気調和設備、消火設備、自動制御設備
 - ・ 空気調和設備改修に係るダクト撤去におけるアスベスト除去は生じないものとします。
 - ・ 自動制御設備の既存メーカーは、ジョンソンコントロールズ株式会社です。なお、上記改修に係る足場、養生等の仮設工事は、建築工事によります。

(2) 施工時期、施工時間、施工手順（想定）

- ・ 施工時期、施工期間については、仮設備等計画図（K-01、02図）を参照して下さい。
- ・ 本工事は、施設を使用しながらの改修ですが、工事範囲を明確に分離した上での施工が可能です。
- ・ 来庁者、通行者の安全を確保するため、交通誘導員の人員を計上しています。現場説明書、現場及び技術に関する事項の「交通誘導警備員」を参照して下さい。
- ・ 工事階までの資機材の搬出入には、非常用エレベーターの使用が可能です。

(3) その他留意点

- ・ 本工事で見込んである施工条件、仮設などについては仮設備等計画図（K-01～04図）のとおりです。工事実施に当たって、発注時に想定し得ない事由や施工条件が変わる場合には、契約締結後、監督職員と協議のうえ、施工条件変更等の措置を講ずる場合があります。

2. 実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等

本工事において、以下の取組みを実施しています。

(1) 実態を踏まえた積算の運用

予定価格の算出にあたり、本人負担分の法定福利費相当額を反映した「公共工事設計労務単価」を用いるとともに、法定福利費相当額が反映された見積書式の活用を行う等、実態を踏まえた価格設定を行います。

(2) 施工条件等の円滑な協議

施工計画の立案にあたり新たに必要となった調査、工事施工に関して、新たに発生した条件等について監督職員と協議した結果、請負代金額の変更が必要と判断された内容については、設計変更の対象となります。

(3) 工事関係図書等の効率化

本工事は、受発注者相互の業務の効率化と品質向上を目的とし、「工事関係図書等の効率化」を行う工事です。工事関係資料の重複提出を避けるとともに、真に必要な最小限の工事関係図書等の作成及び管理を重点的に行うこととし、効率化できる書類について監督職員と協議した上で書類作成等を行うこととなります。工事関係書類一覧表は次の URL よりダウンロードすることができます。

<http://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/index00000001.html>

(4) 主任技術者又は監理技術者の扱いについて

現場施工に着手するまでの期間（開札日から 30 日間を予定）は、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しません。

なお、本工事の契約期間内において主任技術者又は監理技術者の配置は要しますので、本工事の契約期間内に別工事において「専任」で配置されている者は、主任技術者又は監理技術者として配置できません。

また、上記について、変更が生じた場合には、監督職員と協議を行って下さい。

(5) 入札時積算数量書活用方式の適用

本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関して確認及び協議を行うことができる「入札時積算数量活用方式」を適用します。

(6) 工期に応じた共通費の算定

予定価格の算出にあたり、本工事の共通仮設費及び現場管理費については、工事費に対して工期が著しく長期となるため、必要となる費用を積み上げにより加算しています。

(7) 週休2日促進工事の試行

週休2日工事（現場閉所）の実施に伴う労務費の補正等の試行を実施します。なお、本工事は、受注者が発注者へ週休2日に取組む旨を協議して取組む受注者希望方式を適用します。